

テクノロジー株のウェイト引き上げ

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式

2021年7月12日

◎米国バイオ&テクノロジー株オープンでは、米国の取引所に上場されているバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の株式に投資しています。

◎本レポートでは、足元の運用経過、6月に新たに買い付けたソフトウェア・サービス株の紹介、当面の株式市場見通しおよびファンドの運用方針についてご案内します。

【足元の運用経過】

●投資環境

米国株式市場では、2月中旬より、米連邦準備制度理事会(FRB)が市場予想より早いタイミングで金融政策を転換し、量的金融緩和の縮小を進めるとの見方が強まり、米国の長期金利が上昇するとの懸念が高まりました。

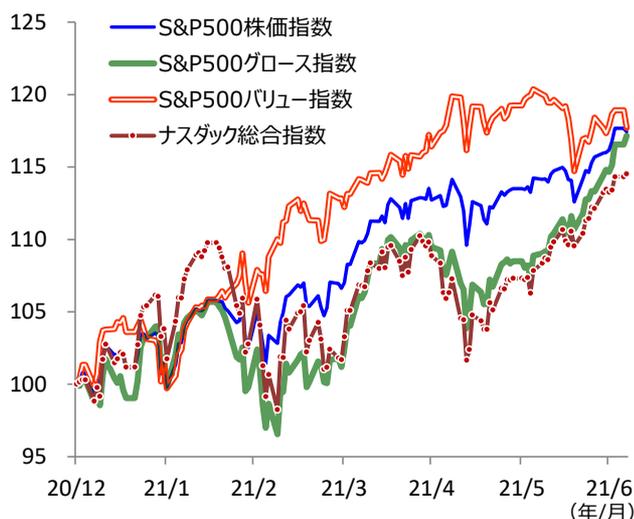
その結果、米国株式市場全体で見ると、金融株やエネルギー株、素材株などのバリュー株優位の展開が続きました。当ファンドで組み入れているテクノロジーやバイオなどのグロース株は、2月から5月にかけてバリュー株のパフォーマンスに対して概ね劣後する動きが続きました。

しかし、6月以降は、米国の景気回復の恩恵を受けられる銘柄へのシフトが再び起こり始め、過去数カ月間、上値の重かったグロース株が買われる動きが出ています。

6月にグロース指数が大きく上昇した結果、2020年12月29日から2021年7月6日にかけての騰落率はグロース指数が17.2%上昇、バリュー指数が17.7%上昇と、両指数の差異は大きく縮小しています。（図表1、2）

（図表1）米国の株価指数の推移

（2020年12月29日～2021年7月6日、2020年12月29日＝100）



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

（図表2）S&P500グロース指数とバリュー指数の月次騰落率の比較

（2021年1月～6月）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
S&P500株価指数	1.7%	1.3%	3.5%	6.5%	-0.02%	2.2%
S&P500グロース指数	1.9%	-2.3%	1.7%	9.0%	-1.6%	5.8%
S&P500バリュー指数	1.5%	5.4%	5.5%	3.9%	1.7%	-1.6%
ナスダック総合指数	3.8%	-1.6%	-0.5%	8.0%	-2.3%	5.7%

（注）月次騰落率は、当ファンドの基準価額算出に用いる日付の指数値で計算

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

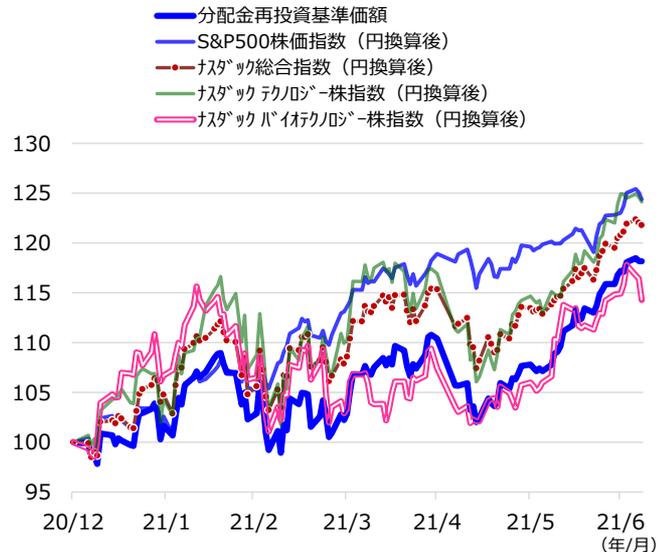
●パフォーマンス

2020年末から2021年7月7日までの当ファンドのパフォーマンスは+18.17%でした。米国の代表的な指数であるS&P500株価指数（円換算で+24.38%）やナスダック総合指数（円換算で+21.79%）を下回る状況となっております。

当ファンドの分配金再投資基準価額は、今年に入ってから、5月にかけて一進一退の動きが続きました。しかし、6月より、金利上昇懸念が後退し、景気回復の恩恵が期待されたグロース株が買われる動きとなり、足元にかけて当ファンドのパフォーマンスは好調であり、6月以降（7月7日まで）、分配金再投資基準価額は+9.63%となり、S&P500株価指数（円換算で+3.98%）を上回っています。

（図表3）分配金再投資基準価額と主要株価指数（円換算後）の比較

（2020年12月30日～2021年7月7日 2020年12月30日＝100）



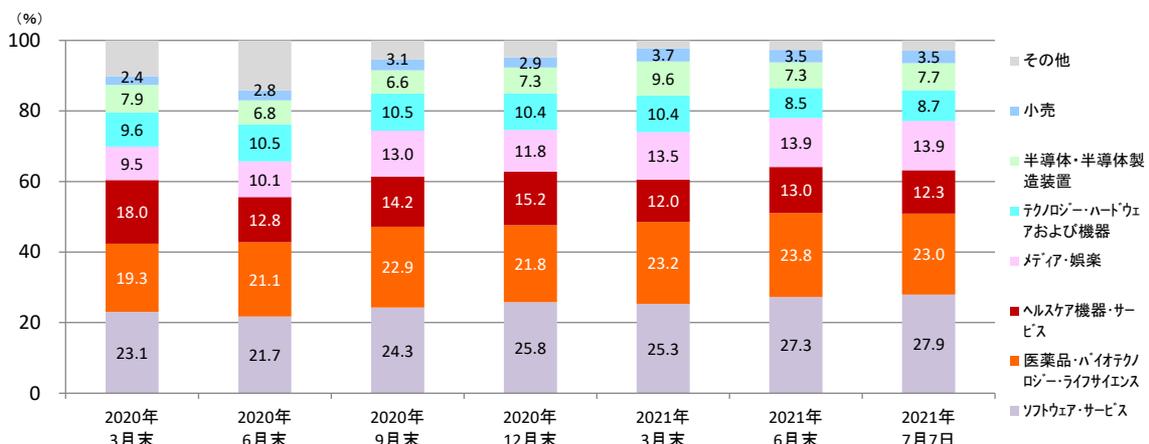
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

●セクター別投資比率／ バイオ関連からテクノロジー関連へのシフトを進行中

セクター別の組入比率については、6月に関しては、長期金利上昇への警戒感が依然として残ると考え、テクノロジー関連株のウェイトを低下させる一方、業績の安定度の高いヘルスケア機器・サービス株のウェイトを高める対応をとりました。しかし、7月に入ってから、グロース株が再び買われ始め、ナスダック総合などの株価指数が過去最高値を更新する流れとなる中、ヘルスケア機器・サービス株からソフトウェア・サービスや半導体関連などのテクノロジー株へのシフトを進めています。

（図表4）セクター別組入比率の変化

（2020年3月～2021年6月の各四半期末、2021年7月7日現在の数値を掲載）



※「その他」は、短期金融商品などを含みます。
※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信/海外/株式

●ラピッドセブン/
サイバーセキュリティ需要の高まりに注目

ラピッドセブン社は、2000年に設立(2015年上場)され、米国・ボストンに本社拠点を置くITソフトウェア企業で、サイバーセキュリティ用のプラットフォームを提供するほか、外部からのサイバー攻撃のリスクを低減し、早期発見などの対策を行うソフトウェア・サービスを提供しています。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、職場環境のクラウド化やリモート化が進むことに伴い、サイバーセキュリティの重要性はますます高まっています。仕事のやり方が多様化していく中、同社のようなソフトウェア企業やITサービス企業は収益を着実に伸ばしていくと予想されます。

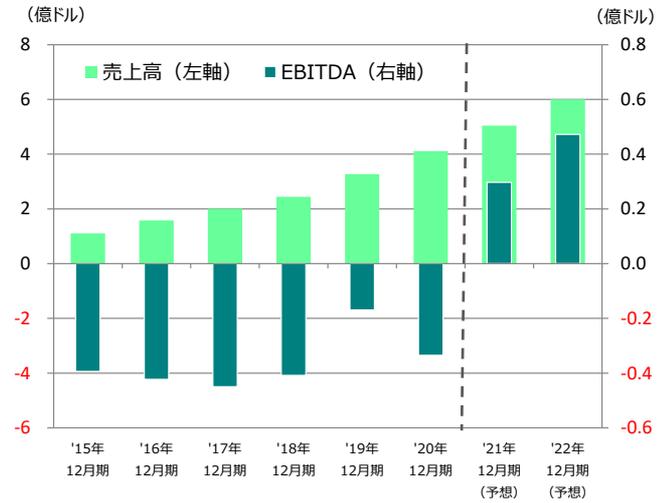
当ファンドでは、2021年6月より同社株を組み入れています。

【当面の米国株式市場見通し】

7月前半は一進一退の展開になると想定してまいります。短期的には、2021年4-6月期決算発表を前に様子見姿勢が強まると見込まれることや、高値警戒感が株価の上値を抑えると想定されます。しかし、7月後半以降は、米国企業の業績見通しの上振れが一段と進むとの期待を背景に、株式市場全体が上値を試す展開になると予想しています。

予想EPS(1株当たり利益)成長率の動向を見ると、多くの関連セクターにおいて過去1ヵ月間で上方修正の動きが続いています。(図表6) 米国の景気や企業業績がさらに上向くと期待が株価の上昇をサポートすると考えられます。

(図表5) ラピッドセブンの売上高・EBITDAの推移



※EBITDA = 税引前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(図表6) S&P500種株価指数構成銘柄の
情報技術セクターとヘルスケアセクターの
予想EPS成長率

セクター	2021年4-6月期		2021年7-9月期		2021年10-12月期	
	5/28 時点	7/2 時点	5/28 時点	7/2 時点	5/28 時点	7/2 時点
情報技術	28.4%	↑ 31.0%	20.6%	↑ 21.3%	10.4%	↑ 10.8%
半導体	35.4%	↑ 38.5%	26.8%	↑ 28.9%	10.6%	↑ 11.7%
ソフトウェア・サービス	18.6%	↑ 21.5%	8.1%	↑ 8.3%	16.2%	↓ 16.1%
クラウド・ソフトウェア機器	39.1%	↑ 40.6%	36.3%	↑ 36.8%	4.6%	↑ 5.0%
ヘルスケア	14.5%	↑ 15.1%	9.8%	↓ 9.5%	12.4%	↓ 11.6%
ヘルスケア機器・サービス	2.8%	↓ 1.3%	13.0%	↓ 11.6%	13.2%	↓ 11.3%
医薬品・バイオテック・ライファイブス	23.6%	↑ 26.0%	7.7%	↑ 8.2%	11.9%	↓ 11.8%
S&P500	59.2%	↑ 63.5%	22.4%	↑ 24.0%	15.2%	↑ 16.2%
S&P500 (除く金融)	52.0%	↑ 56.3%	23.8%	↑ 25.6%	19.6%	↑ 20.7%

※予想EPS成長率が5月28日から7月2日にかけて上方修正されたセクターを↑、下方修正されたセクターを↓で表示

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式**
【当面のファンドの運用方針】

ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。

相場展開がもみ合いから上昇に移ることが予想される中、ソフトウェア株や半導体関連株をさらに買い増すことによりテクノロジー関連株のウェイトを6月末時点の60.5%から65%前後に引き上げる予定です。一方、6月にウェイトを引き上げたヘルスケア機器・サービス株の利益確定売りを行うことにより、バイオ関連株全体のウェイトを6月末の36.8%から33%前後に低下させる予定です。テクノロジー株のウェイトを引き上げることで、相場全体の上昇に対する追従力を高める方針です。

運用状況（作成基準日 2021年7月7日）
設定来の基準価額推移（2015年3月17日～2021年7月7日）


ファンドデータ(7月7日現在)	
基準価額(円)	10,864
残存元本(百万円)	16,859
純資産総額(百万円)	18,316
株式組入比率(%)	97.9
短期金融商品その他(%)	2.1
組入銘柄数	59

セクター別組入比率(7月7日現在)	
ソフトウェア・サービス	27.9%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	23.0%
メディア・娯楽	13.9%
ヘルスケア機器・サービス	12.3%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%
半導体・半導体製造装置	7.7%
小売	3.5%
消費者サービス	0.8%

分配金実績(1万口当たり、税引前)	
第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
第19期(2019年12月9日)	300円
第21期(2020年6月9日)	1,450円
第22期(2020年9月9日)	550円
第23期(2020年12月9日)	900円
第24期(2021年3月9日)	150円
第25期(2021年6月9日)	1,000円
設定来累計	7,100円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。
 ※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式**
米国バイオ&テクノロジー株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)